別紙１

平成２０年度事務事業評価調書（継続用）

北広島市

整理番号	28-2	事務事業名	観光振興事業 （観光協会補助金）	作成部署	経済部商業労働課	電話	内線８５７
事務区分	■自治事務　□法定受託事務	部長職名	赤沼正三	課長職名	田中　均	作成日	平成２０年５月２１日
事務事業開始年度	S54	根拠法令等					
〃　終了予定年度							

１　計　画　（プラン）

上位施策との関連（総合計画での位置付け）	章	いきいきとした交流と連携のまち	（第　３　章）
	節	観光とイベント	（第　３　節）
	施策	観光の振興　イベント・コンベンションの充実	（第 1･2 施策）
目　的（ここから成果指標を導きます）	対　象（誰､又は何を）	北広島市観光協会	
	意　図（何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか）	イベントの実施による市民相互及び市民と近隣市町来訪者の交流を図ることによって地域の活性化に寄与、市内外の各種イベントへの参加やパンフレット作成による観光資源の紹介、宣伝等本市の観光事業の発展を図る。	
手　段（ここから成果指標を導きます）	市が行った（行う）事務事業の具体的な実施内容（※団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載）	19年度まで	ふるさと祭り、ふれあい雪まつりの実施 各種イベントへの参加・特産物の提供 観光パンフレットの作成（購入）配布等
		20年度	同　上

２　実　施　（ドゥ）

【事業費の推移】

（単位：千円）

	区　分	18年度（決算）	19年度（決算）	20年度（予算）	21年度（予定）
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	3,742	3,630	3,630	3,630
	①合　計	3,742	3,630	3,630	3,630
人　件　費（概算）	②人　数（年間）	0.70	0.70	0.70	0.70
	③1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	④＝②×③	6,300	6,300	6,300	6,300
総　事　業　費 ①＋④		10,042	9,930	9,930	9,930

【事務事業を評価する指標（ものさし）】

	指　標　名	単位	指標値 18年度	19年度	20年度（目標）	21年度（目標）
活動指標（事務事業の活動量や実績）	① 会員数	人	72	73	75	75
	② 参加イベント数	回	3	3	3	3
	③ 情報提供	件	12	10	15	15
成果指標（目的の達成度を測るものさし）	① イベント参加者数 【指標の定義（算式等）】 代替指標	人	13,000	16,500	17,000	17,000
	② イベント効果 【指標の定義（算式等）】 イベント事業費／イベント参加者数	円/人	651	507	452	452

整理番号	28-2

３　評　価　（チェック）

チェック項目		評点	選択理由、説明等
妥当性	・市民や社会の要求に合致しているか。 ・上位施策を達成するために必要な事務事業か。 （目的妥当性の度合） ・行政が関与しなければならない事務事業か。 （公共性・公益性の度合）	3	夏・冬のイベント事業等を実施して住民相互・近隣地域との交流を通じて地域の活性化を推進し、また市内の観光資源のＰＲ等観光振興事業を図る当該団体への補助金の交付は妥当性がある。
有効性	・成果指標値から見て、目標の達成度はどの程度か。 （達成度合） ・目的を達成するための手段（実施方法）は有効か。 （手段有効度合）	3	夏・冬のイベント、特に夏のイベントには市内各地域から多くの市民が参加、また近隣市町村からも多くの住民が訪れ、地域経済に貢献している。
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか。（費用対効果の度合） ・効率的な方法で実施しているか。 （同じ経費でもっと効率的な方法はないか）	3	夏・冬のイベント開催、又市内外への各種イベントへの参加並びに観光ＰＲ事業に活用されていることから妥当と考える。
公平性	・受益者負担は適正か。 ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか。		
評点区分	４　適切　　３　概ね適切　　２　改善の余地がある　　１　不適切		

法律で実施が義務付けられている事務事業か	□有　　■無

民間活力の活用性評価 （事業担当部局が評価）	■　民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。 □　民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □　民間等で実施または協働して取り組むべきである。 □　現在一部民間等で実施している。または市民等と協働して実施している。

４　総合判定と今後の方向性（アクション）

【外部評価】	
外部評価委員会の総合判定	□拡大重点化 □現状継続 □見直し □統合 □休・廃止 □終了
今後の方向性	

【１次評価】	今後の方向性（課題と解決方法等）
事務事業担当部局の総合判定	平成19年度には観光協会との連携の中で、市ＨＰに観光関連の項目を立ち上げ、観光ＰＲに努めるとともに、現状の事務局体制の見直しについても第３次実施計画に計上し、組織強化を図ることとした。今後については、観光協会と連携した新規事業の発掘に努め、観光事業の推進を図る。
□拡大重点化 ■現状継続 □見直し □統合 □休・廃止 □終了	

【２次評価】	今後の方向性
内部評価委員会の総合判定	１次評価のとおり。
□拡大重点化 ■現状継続 □見直し □統合 □休・廃止 □終了	

［※参考］	判　　定	今後の方向性
前年度の２次評価	見直し	１次評価のとおり。 （観光協会との連携の中で、当市をPRできる新規事業の発掘に努めるとともに、合わせて組織強化に向けての事務局体制についても団体と協議の上、見直し・検討を図っていくこととする。また、観光情報の提供を推進し、市HP等と連携の上内外に当市のPRを行っていく。）

別紙２

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	28-2

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市観光事業補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市観光協会　会長　澤田傳明	設立年	昭和54年
構成員(団体)数	法人会員４３、団体会員１３，個人会員１６　（20年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	北広島市における観光事業の開発振興を積極的に推進し、地域産業の振興と観光事業の健全な発展を図る。		
交付先団体等の活動内容	（１）観光資源、施設研究及び開発調整（２）観光資源の紹介及び体制の強化 （３）観光客の誘致及び受入体制（４）観光事業関係機関との連携 （５）ふるさとづくりの推進（６）その他本会の目的達成に必要な事業		
事務局の状況（19年度）	□補助団体にある	■市役所にある	
補助金等の充当状況（19年度）	□運営費のみに充当	□事業費のみに充当	■運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算･予算の状況】　（単位：千円）

	区　　分	１８年度（決算）	１９年度（決算）	２０年度（予定）	
収　入	本市補助･交付金の額（A）	3,742	3,630	3,630	
	会費	272	265	293	
	雑収入	442	478	1	
	戻入金	455	213	0	
	事業収入			315	
	繰越金	175	594	102	
	収　入　合　計　（B）	5,086	5,180	4,341	
支　出	事業費	4,183	4,799	4,038	
	旅費	1	0	20	
	負担金	84	84	83	
	会議費	125	118	80	
	事務費	38	53	50	
	通信費	61	24	55	
	その他（　予備費　）	0	0	15	
	支　出　合　計　（C）	4,492	5,078	4,341	
繰越金	**収入（B）－ 支出（C）**	594	102	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合　（A）÷（C）		83　%	71　%	84　%	
補助・交付金の対象経費（項目）		すべての経費	すべての経費	事業費	
補助・交付金の対象経費（金額）　（D）		4,492	5,078	4,038	
対象経費に対する補助・交付金の割合　（A）÷（D）		83　%	71　%	90　%	

補助・交付金の算出根拠	従来は定額であるが、祭りに対する補助に関しては厳しい経済状況にあって寄付金額が減少する中、最小限の額として補助。